



『トーマツ チャイナ ニュース』

連載

～中国企業会計準則シリーズ～ 第33回 後発事象

中国室

1. はじめに

今回は、「企業会計準則第29号-後発事象」(以下、「29号準則」)を解説します。

29号準則は、総則、修正後発事象、非修正後発事象、開示の4章から構成されています。29号準則は、基本的には国際財務報告基準(IFRS)と同一の内容となっています。なお、29号準則には、

他の準則にはあるような応用指南は設定されていません。

2. 用語の定義

以下では、後発事象に関連する用語の定義を示します。

後発事象	貸借対照表日から財務諸表公表の承認日までに発生した、企業にとって有利又は不利な事象を指し、修正後発事象と非修正後発事象に分かれます。
財務諸表公表の承認日	董事会又は類似の機関が財務諸表の公表を承認した日を指します。
修正後発事象	貸借対照表日にすでに存在していた状況に対して、新たな、又は、より踏み込んだ証拠を提供する事象を指します。
非修正後発事象	貸借対照表日後に発生した事象を指します。

3. 修正後発事象

企業は、修正後発事象が発生した場合、貸借対照表日における財務諸表を修正しなければなりません。

修正後発事象の例には、以下のものが挙げられます。

- (1) 貸借対照表日後に訴訟案件が結審し、裁判所の判決により貸借対照表日の企業に現在の義務がすでに存在していたと証明された場合に、当該訴訟案件に関連して当初認識されていた引当金を調整、あるいは新たに負債を認識する必要があります。
- (2) 貸借対照表日後に確実な証拠が入手できた場合、貸借対照表日時点で特定の資産に新たに減損を認識する、あるいは当該資産に対して当初認識した減損損失金額を調整する必要があります。
- (3) 貸借対照表日前に購入した資産の取得原価又は資産売却による収入が貸借対照表日後に更に明確になります。
- (4) 貸借対照表日後に財務諸表の不正又は誤謬が発見されます。

4. 非修正後発事象

企業は、非修正後発事象が発生した場合、貸借対照表日における財務諸表を修正することはできません。

非修正後発事象の例には、以下のものが挙げられます。

- (1) 貸借対照表日後に発生した重要な訴訟、仲裁、約定。
- (2) 貸借対照表日後の資産価格、税務政策、為替相場の重大な変化。
- (3) 貸借対照表日後の自然災害により資産に発生した重要な損失。
- (4) 貸借対照表日後の株式又は債券の発行、及びその他多額の借入。
- (5) 貸借対照表日後の資本剰余金の資本組入。
- (6) 貸借対照表日後に生じた多額の損失。
- (7) 貸借対照表日後に生じた企業結合又は子会社の処分。

貸借対照表日後、企業の利益処分案にて分配が予定されている、又は審議・承認されて分配を公表する配当又は利益は、貸借対照表日の負債として認識しませんが、注記に単独で開示する必要があります。

5. 開示

29号準則第9条及び第10条では、注記に対する要求事項を以下の通り規定しています。

- (1) 財務諸表公表の承認者及び財務諸表公表の承認日。
関連する法律、行政法規等の規定に基づき、企業の所有者又はその他の者が公表した財務諸表に対して訂正する権限を有している場合、その旨。

- (2) 重要な非修正後発事象ごとの性質、内容、及びそれが財政状態及び経営成績に与える影響額。
影響額の見積もりが出来ない場合は、その理由。
- (3) 貸借対照表日後に貸借対照表日に存在する状況に影響を与える新たな証拠、又はより踏み込んだ証拠を入手した場合、それに関連する開示情報の更新。

こちらの記事に関するお問い合わせは、
有限責任監査法人トーマツ中国室 (chinanews@tohmatu.co.jp) までお願いいたします。
また、「トーマツメールマガジン/トーマツチャイナニュース」の配信をご希望の方は、
トーマツメールマガジンのWebサイト (<http://www.tohmatu.com/jp/mm/>) にある
「トーマツチャイナニュース」にお申込下さい。

トーマツ メールマガジンのご案内

トーマツグループでは、専門性と総合力を活かしたナレッジやニュースをWebサイトに掲載するとともに、その更新情報を中心に「トーマツ メールマガジン」として無料で配信しています。www.tohmatu.com/mmにアクセスし、トーマツ メールマガジンにご登録くださいますようお願い申し上げます。

トーマツ総合メールマガジン

監査・ファイナンシャル アドバイザリー・コンサルティング・税務の4つの分野のサービスに関連する内容を中心に、それぞれの分野の最新情報やセミナー情報などを配信しています。(毎月発行)

トーマツIFRSメールマガジン

IFRS/国際財務報告基準(国際会計基準)の最新動向、解説記事を定期的に配信しています。また、特に重要なIFRS関連情報が発表されたときには、即時に、当該情報やその解説記事を配信しています。(概ね毎週発行)

デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリーメールマガジン

M&Aの実務の観点より、新聞や経済誌等とは異なる視点で、財務・会計・経営戦略・業界動向などの話題を中心に、タイムリーかつ実務に即して充実した情報を提供しています。M&Aに関する身近な情報ソースとしてご利用ください。(毎月発行)

コンシューマービジネスメールマガジン

日用消費財、小売などのコンシューマービジネス業界におけるトピックスを配信します。ASEANをはじめとする新興国における市場動向レポート、企業動向ニュースサマリー、業界特有の会計情報などを提供します。(毎月発行)

トーマツ チャイナニュース

中国ビジネスを展開している日本企業および在中国の日系企業向けのニュースレターです。会計税務の専門的な立場より中国の会計税務投資情報についてタイムリーにわかりやすい解説を配信しています。(毎月発行)

ヒューマン キャピタル ニュースレター Initiative

組織・人事に関する国内外の最新動向、解説記事やセミナー情報を、ヒューマンキャピタル(HC)グローバル発行の内容も交えて配信します。企業の「人」「組織」にまつわる課題解決に向けて、是非ご利用ください。(毎月発行)

グロース エンタープライズサービス メールマガジン Next-

「成長企業」の創出に向けて、日本経済再生への戦略的視点を含めた政策提言と、成長企業が取り組むべき経営課題について、グロースエンタープライズサービスのコンサルタントが執筆した記事・インタビュー等を配信しています。(月2回発行)

■お問合せ先 トーマツ メールマガジン事務局 info_magazine_jp@tohmatu.co.jp